

宮 城 県 の 経 済 動 向

平成 17 年第 2 四半期

(4 月 ~ 6 月 期)

本県の経済概況

平成 17 年第 2 四半期（4 月～6 月期）の宮城県経済の動向をみると、生産は、特定業種ではなお高水準の生産が続いているが、全体の基調としては横ばい傾向となっている。住宅投資は低調に推移しているが底入れの動きがみられる。公共投資は低調である。個人消費は一部で足もとに動きがみられる。

一方、雇用は緩やかに改善の動きが続いており、企業倒産は件数は増加したが、負債総額は減少した。

このように、景気は一服感がみられるなかで、緩やかな持ち直しの動きに鈍化傾向がみられる。

[前期（平成 17 年 1 月～3 月期）の概況]

生産は、特定業種ではなお高水準の生産が続いているが、全体の基調としては横ばい傾向となっている。住宅投資は低調に推移しているが底入れの動きがみられる。公共投資は低調である。

個人消費も低調に推移している。一方、雇用は緩やかに改善の動きが続いており、企業倒産は、件数、負債総額ともに減少となった。

このように、景気は全体として緩やかな持ち直しの動きに一服感がみられる。

生 産

鉱工業生産指数は、前年同期比が 12 期ぶりに低下となった。大口電力使用量は、前年同期比が 6 期連続の増加となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 2 期ぶりに減少、貸家は 5 期連続の増加、分譲住宅は 5 期連続の増加となった。

全体では 5 期連続の増加となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同月比は、国が 4 期連続の減少、県が 2 期連続の減少、市町村が 3 期連続の減少となった。

全体では 9 期連続の減少となった。

大型小売店

大型小売店販売額（百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較）は、前年同期比が 23 期連続の減少となった。百貨店は前年同期比が 5 期連続の減少となった。スーパーは前年同期比が 23 期連続の減少となった。

自 動 車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 2 期ぶりに増加となった。普通車は前年同期比が 2 期連続の減少、小型車は前年同期比が 3 期連続の増加、軽自動車は前年同期比が 4 期ぶりに増加となった。

物 価

仙台市消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数は、前年同期と同値となった。総合指数は、前年同期比が 2 期連続の下落となった。

雇 用

有効求人倍率（原指数）は、前年同期差が 12 期連続の上昇となった。新規求人倍率（原指数）は、前年同期差が 12 期連続の上昇となった。

実質賃金指数（製造業・30 人以上）は、前年同期比が 2 期連続の上昇となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同月比が 2 期ぶりに増加となった。負債総額は前年同月比が 2 期連続の減少となった。

生産

(1) 鉱工業生産指数

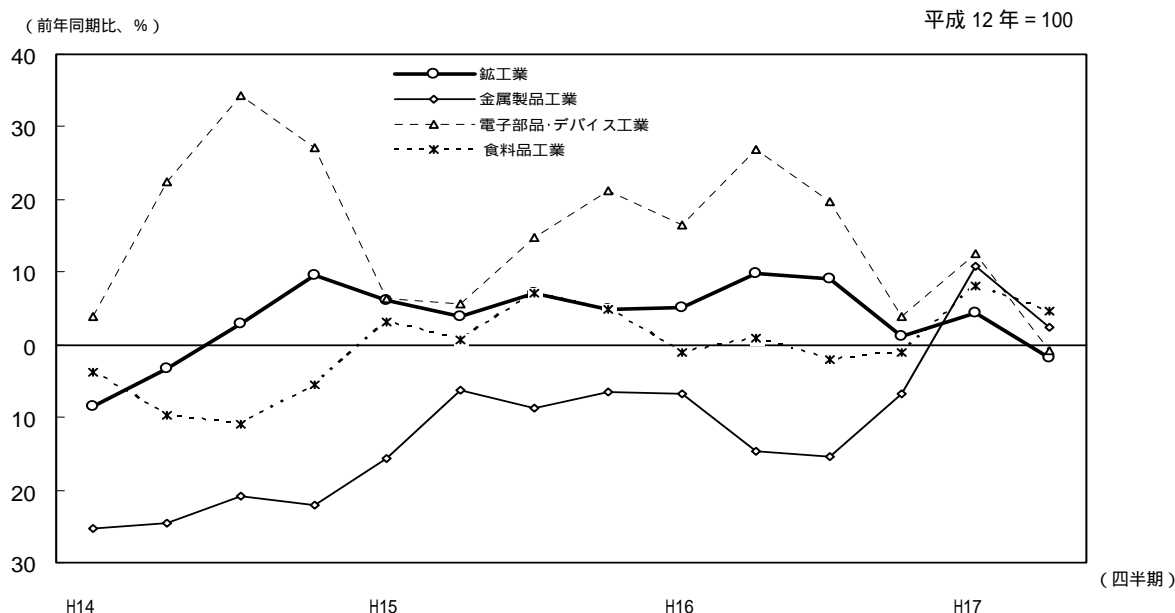
平成 17年第2四半期(4月～6月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 105.2(平成 12年 = 100)で、前年同期比(原指数での比較)1.7%の低下となり、平成 14年第2四半期(4月～6月期)以来、12期ぶりに低下となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前年同期比が 0.9%の低下となり、平成 13年第4四半期以来、14期ぶりに低下となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前年同期比が 0.7%の低下となり、平成 15年第3四半期以来、7期ぶりに低下となった。電気機械工業は前年同期比が 13.5%と大きく低下し、平成 16年第4四半期以降、3期連続の低下となった。

また、ウェイトは小さいものの、精密機械工業は前年同期比が 51.0%と大きく低下し、平成 15年第4四半期以来、6期ぶりに低下となった。

一方で、食料品工業は前年同期比が 4.7%の上昇となり、平成 17年第1四半期以降、2期連続の上昇となった。金属製品工業は前年同期比が 2.4%の上昇となり、平成 17年第1四半期以降、2期連続の上昇となった。一般機械工業は前年同期比が 18.7%の上昇となり、平成 16年第3四半期以来、3期ぶりに上昇となった。

四半期別宮城県鉱工業生産指数(原指数・前年同期比)の推移



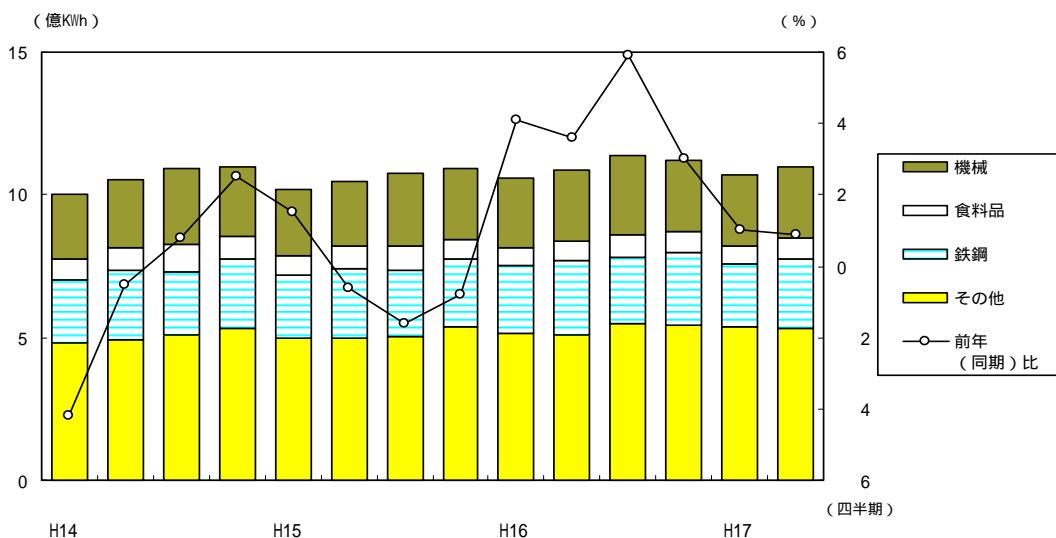
(資料:宮城県統計課)

(2) 大口電力使用量

平成17年第2四半期(4月～6月期)の大口電力(契約電力500KW以上)使用量は10億9,697万KWhで、前年同期比0.9%の増加となり、平成16年第1四半期(1月～3月期)以降、6期連続の増加となった。

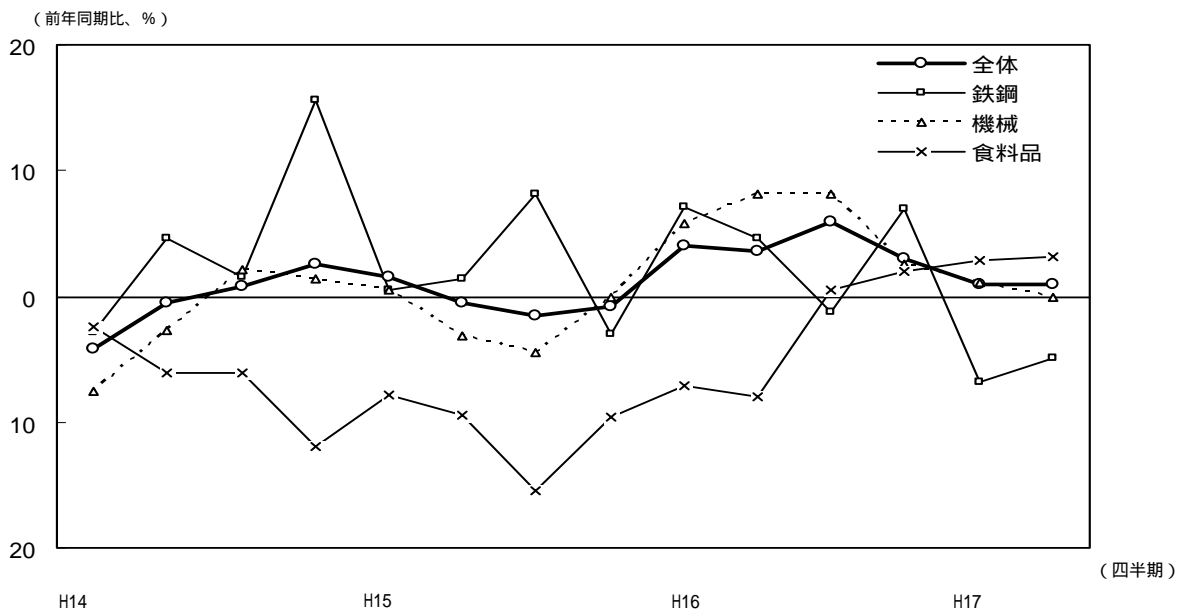
主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が3.2%の増加となり、平成16年第3四半期以降、4期連続の増加となった。機械分野は前年同期比が0.1%の減少となり、平成15年第4四半期以来、6期ぶりに減少となった。鉄鋼分野は前年同期比が5.0%の減少となり、平成17年第1四半期以降、2期連続の減少となった。

四半期別業種別大口電力使用量の推移



(資料:(株)東北電力宮城支店「業務資料」)

四半期別業種別大口電力使用量(前年同期比)の推移



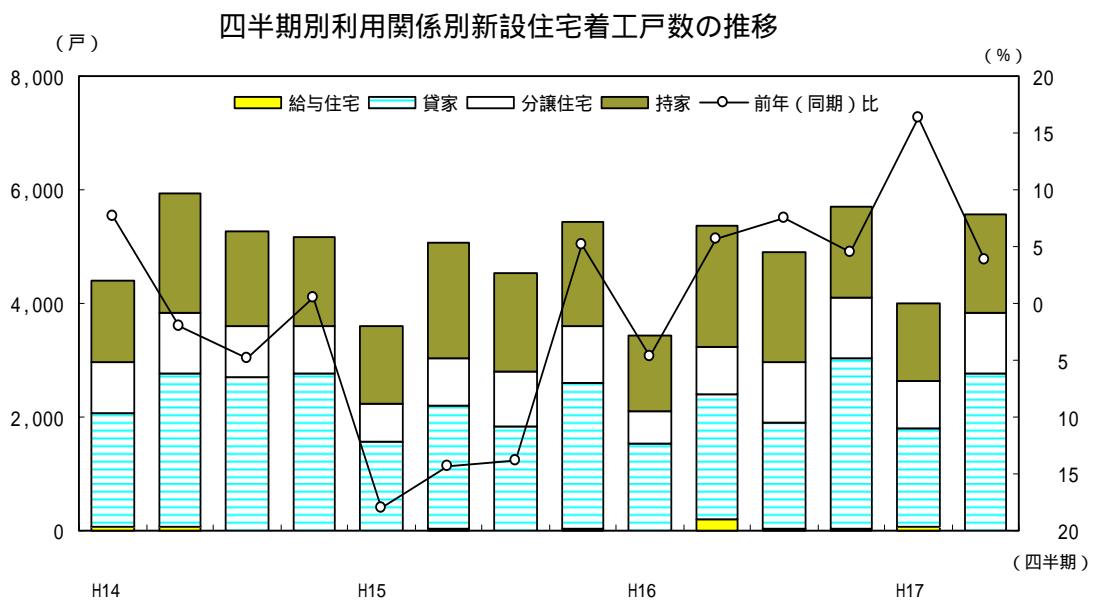
(資料:(株)東北電力宮城支店)

建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

平成17年第2四半期(4月～6月期)の新設住宅着工戸数は5,568戸で、前年同期比3.9%の増加となり、平成16年第2四半期(4月～6月期)以降、5期連続の増加となった。しかし、依然として水準は低い状況にある。

利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が17.9%の減少となり、平成16年第4四半期以来、2期ぶりに減少となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が26.8%と大きく増加し、平成16年第2四半期以降、5期連続の増加となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が24.2%と大きく増加し、平成16年第2四半期以降、5期連続の増加となった。



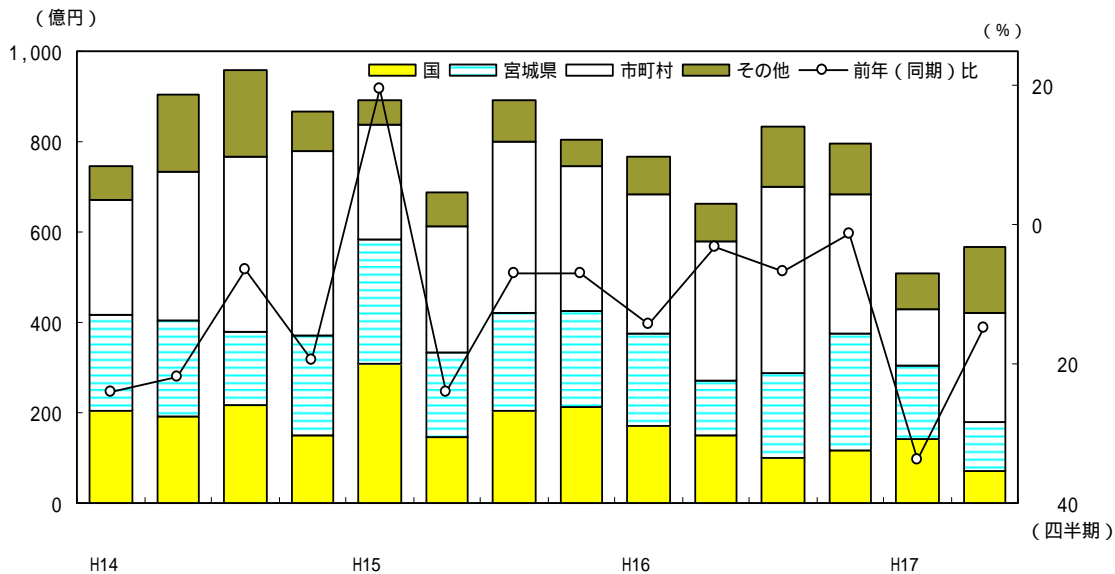
(資料:国土交通省)

(2) 公共工事請負金額

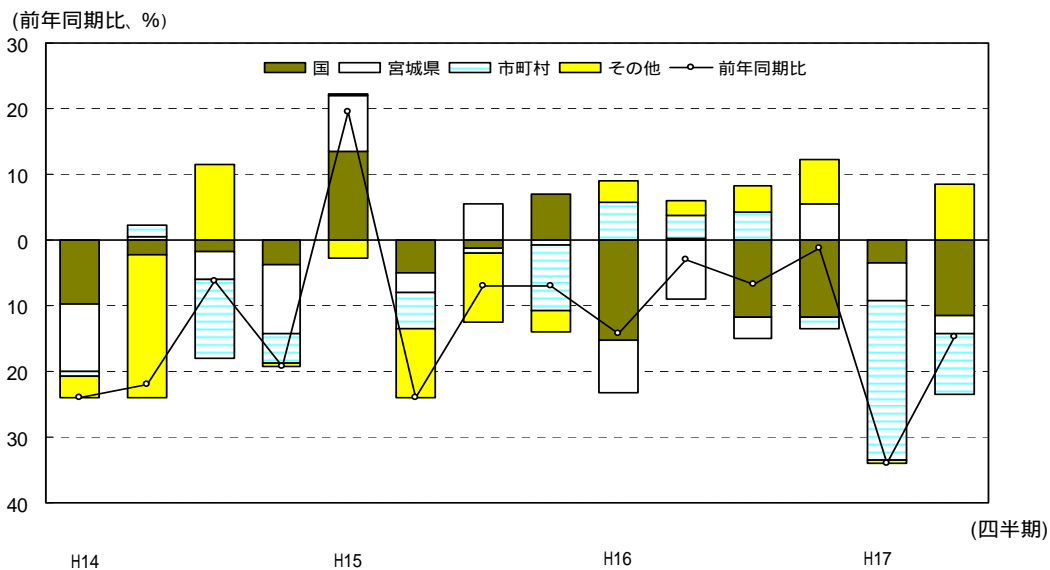
平成17年第2四半期(4月～6月期)の公共工事請負金額は565億8,900万円で、前年同期比14.8%の減少となり、平成15年第2四半期(4月～6月期)以降、9期連続の減少となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が51.9%の大幅な減少となり、平成16年第3四半期以降、4期連続の減少となった。宮城県は前年同期比が14.5%の減少となり、平成17年第1四半期以降、2期連続の減少となった。市町村は前年同期比が20.0%の減少となり、平成16年第4四半期以降、3期連続の減少となった。

四半期別発注先別公共工事請負金額の推移



四半期別発注先別公共工事請負金額(寄与度)の推移



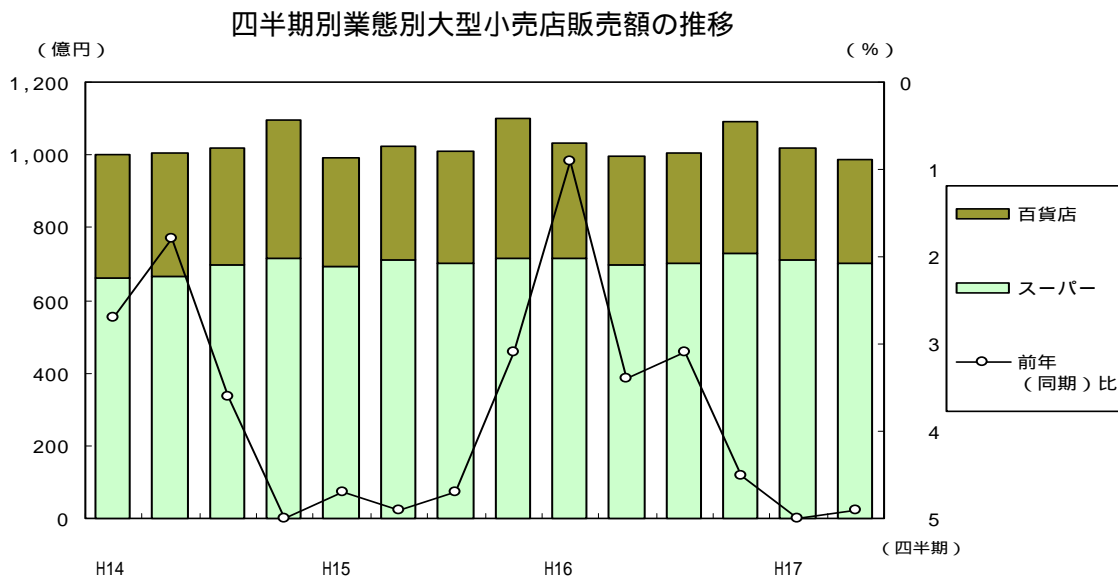
個人消費

(1) 大型小売店販売額

平成17年第2四半期(4月～6月期)の大型小売店販売額は、989億4,400万円で、前年同期比(既存店比較)は4.9%の減少となり、平成11年第4四半期以降、23期連続の減少となった。

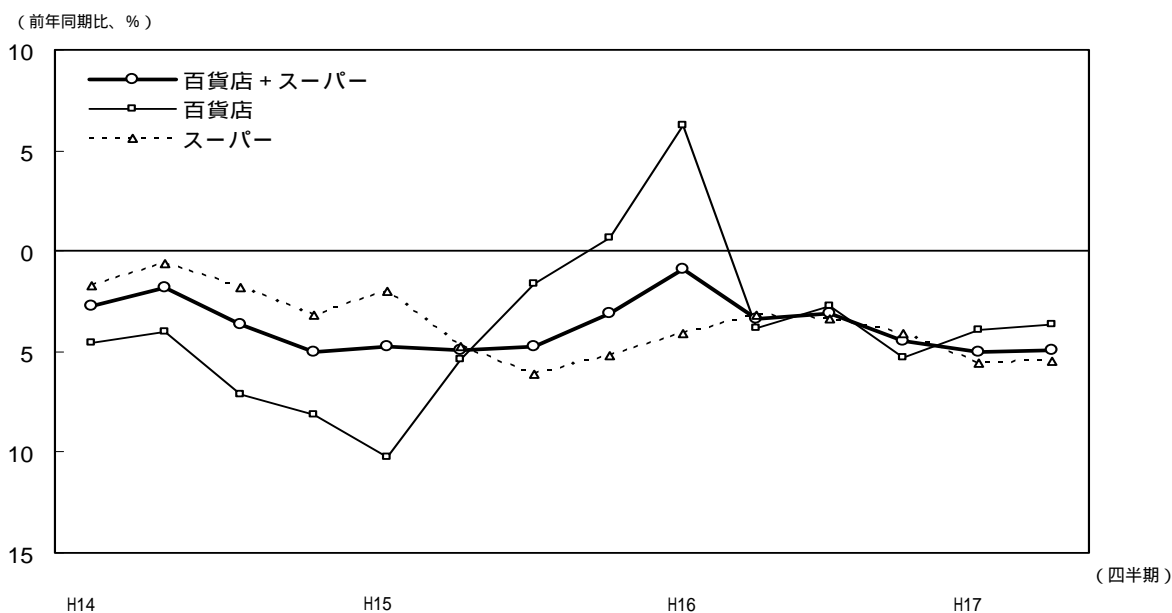
また、販売額が1,000億円を下回ったのは、平成16年第2四半期以来となった。

業態別にみると、百貨店は前年同期比が3.6%の減少となり、平成16年第2四半期以降、5期連続の減少となった。スーパーは前年同期比が5.5%の減少となり、平成11年第4四半期以降、23期連続の減少となった。



(資料:東北経済産業局)

四半期別業態別大型小売店販売額(前年同期比)の推移(既存店比較)



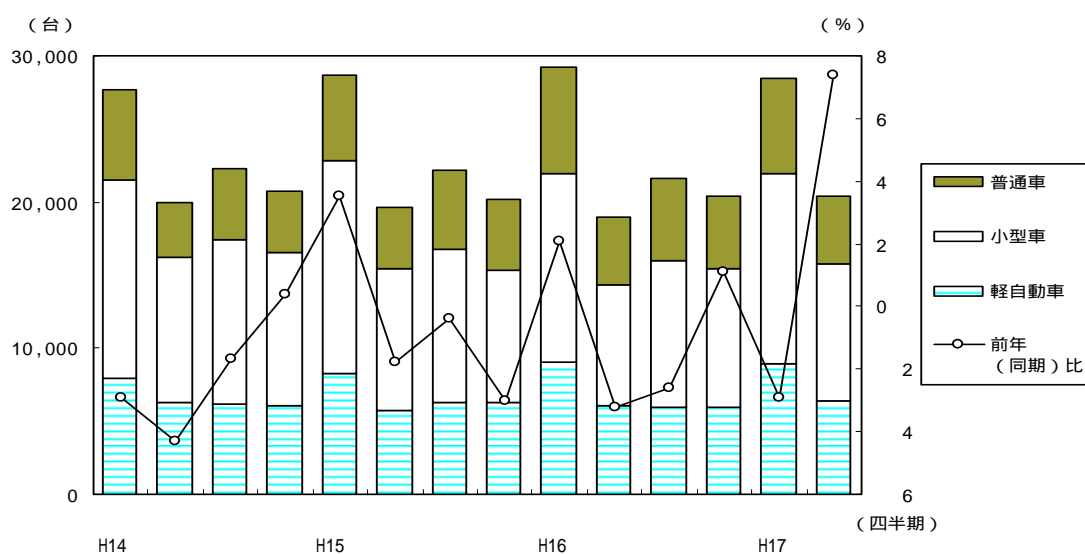
(資料:東北経済産業局)

(2) 乗用車新車登録台数

平成17年第2四半期(4月～6月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万353台で、前年同期比は7.4%の増加となり、平成16年第4四半期以来、2期ぶりに増加となった。

車種別にみると、普通車(排気量2,000cc超)は前年同期比が1.9%の減少となり、平成17年第1四半期以降、2期連続の減少となった。小型車(排気量2,000cc以下)は前年同期比が13.2%の増加となり、平成16年第4四半期以降、3期連続の増加となった。軽自動車(排気量660cc未満)は前年同期比が6.4%の増加となり、平成16年第2四半期以来、4期ぶりに増加となった。

四半期別車種別乗用車新車登録台数の推移



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)

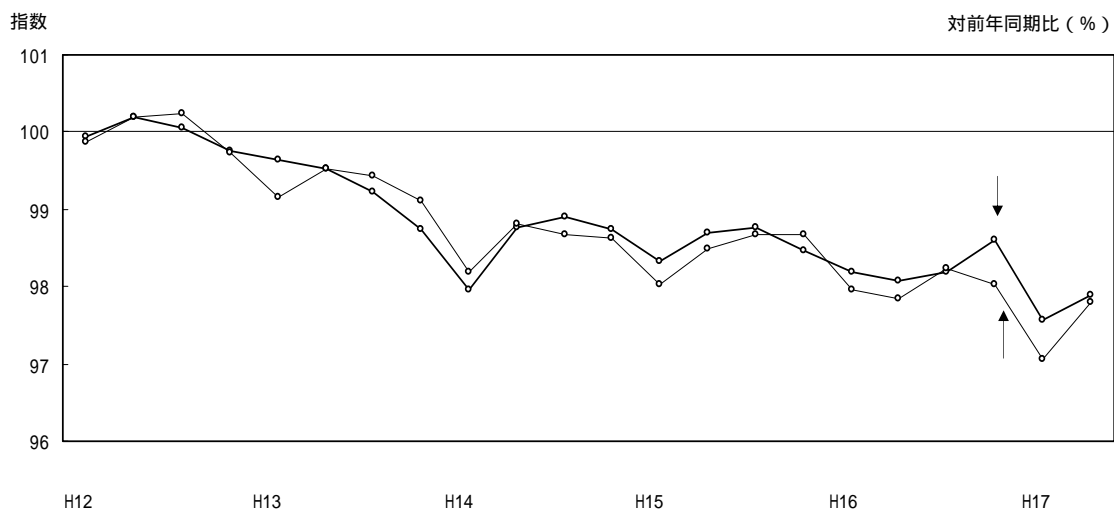
物 価

(消費者物価指数)

平成 17 年第 2 四半期 (4 月 ~ 6 月期) の平均仙台市消費者物価指数 (平成 12 = 100) は総合指数で 97.9、前年同期比 0.2% の下落となり平成 17 年第 1 四半期以降、 2 期連続の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は 97.8 で前年同期と同値となった。

総合指数および生鮮食品を除く総合指数の対前年同期比の推移

(平成 12 年 = 100)



(資料出所:宮城県統計課)

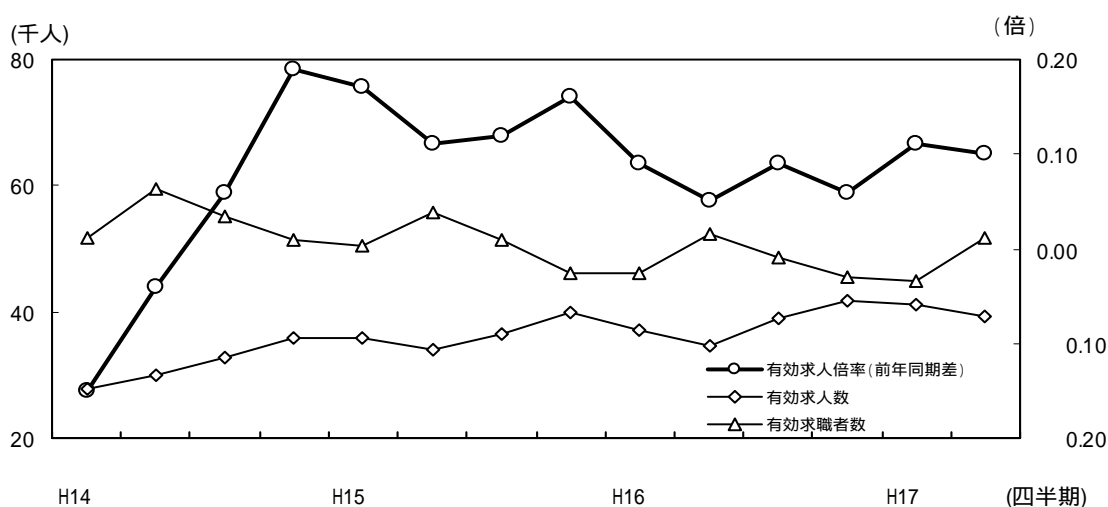
雇 用

(1) 有効求人倍率および新規求人倍率

平成 17 年第 2 四半期（4 月～6 月期）の有効求人数（月平均値）は 3 万 9,198 人で、前年同期比 12.8%の増加となった。有効求職者数（同）は 5 万 1,851 人で、前年同期比 1.1%の減少となった。有効求人倍率（原指数）は 0.76 倍で前年同期差は、0.10 ポイント上昇し、平成 14 年第 3 四半期以降、12 期連続の上昇となった。

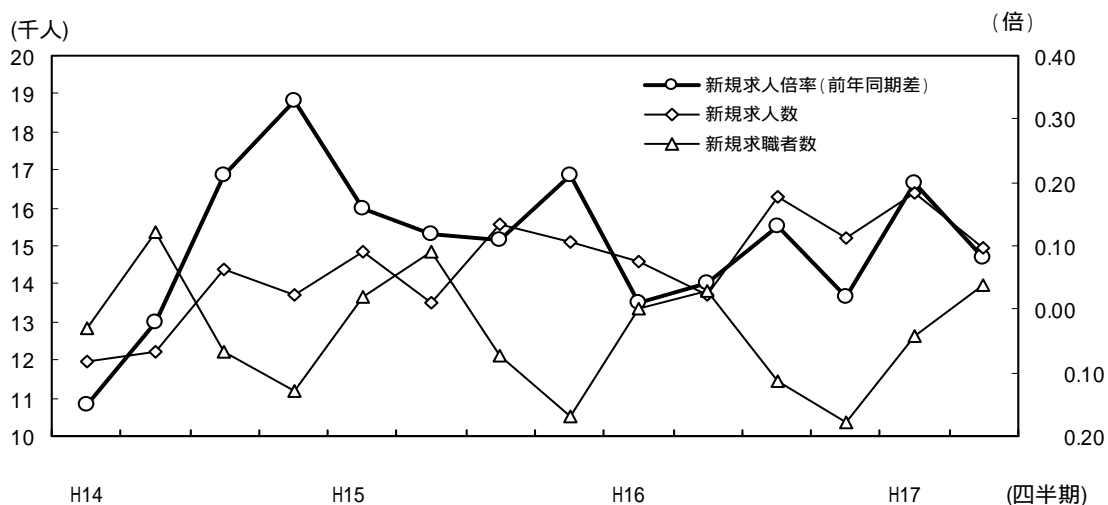
新規求人数（月平均値）は 1 万 4,963 人で、前年同期比 9.2%の増加となった。新規求職者数（同）は 1 万 3,969 人で、前年同期比 1.0%の増加となった。新規求人倍率（原指数）は 1.07 倍で前年同期差は、0.08 ポイント上昇し、平成 14 年第 3 四半期以降、12 期連続の上昇となった。

有効求人数（月平均値）、有効求職者数（同）および有効求人倍率（原指数、前年同期差）の推移



(資料:宮城労働局)

新規求人数（月平均値）、新規求職者数（同）および新規求人倍率（原指数、前年同期差）の推移



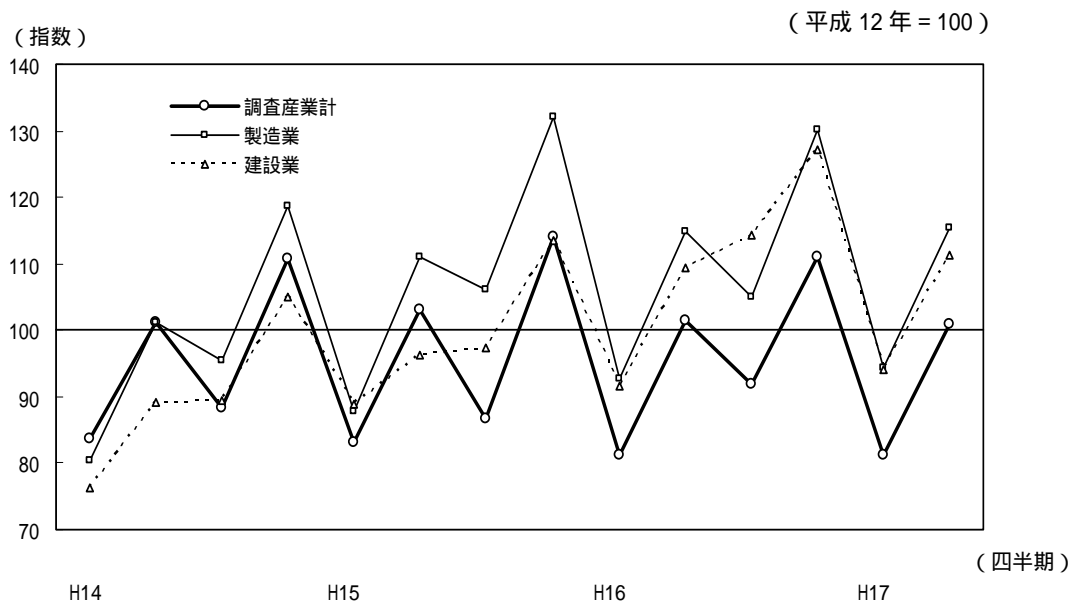
(資料:宮城労働局)

(2) 賃金

平成 17 年第 2 四半期（4 月～6 月期）の実質賃金指数（平成 12 年 = 100）の調査産業計（事業所規模 30 人以上）は 100.8 で前年同期比 0.6% の低下となり、平成 16 年第 4 四半期以来、2 期ぶりに低下となった。

主要業種別にみると、製造業（事業所規模 30 人以上）は 115.4 で前年同期比 0.4% の増加となり、平成 17 年第 1 四半期以降、2 期連続の増加となった。建設業（事業所規模 30 人以上）は 111.4 で前年同期比 1.9% の増加となり、平成 15 年第 1 四半期以降、10 期連続の増加となった。

四半期別主要業種別実質賃金指数の推移（事業所規模 30 人以上）



(資料出所:宮城県統計課)

倒産

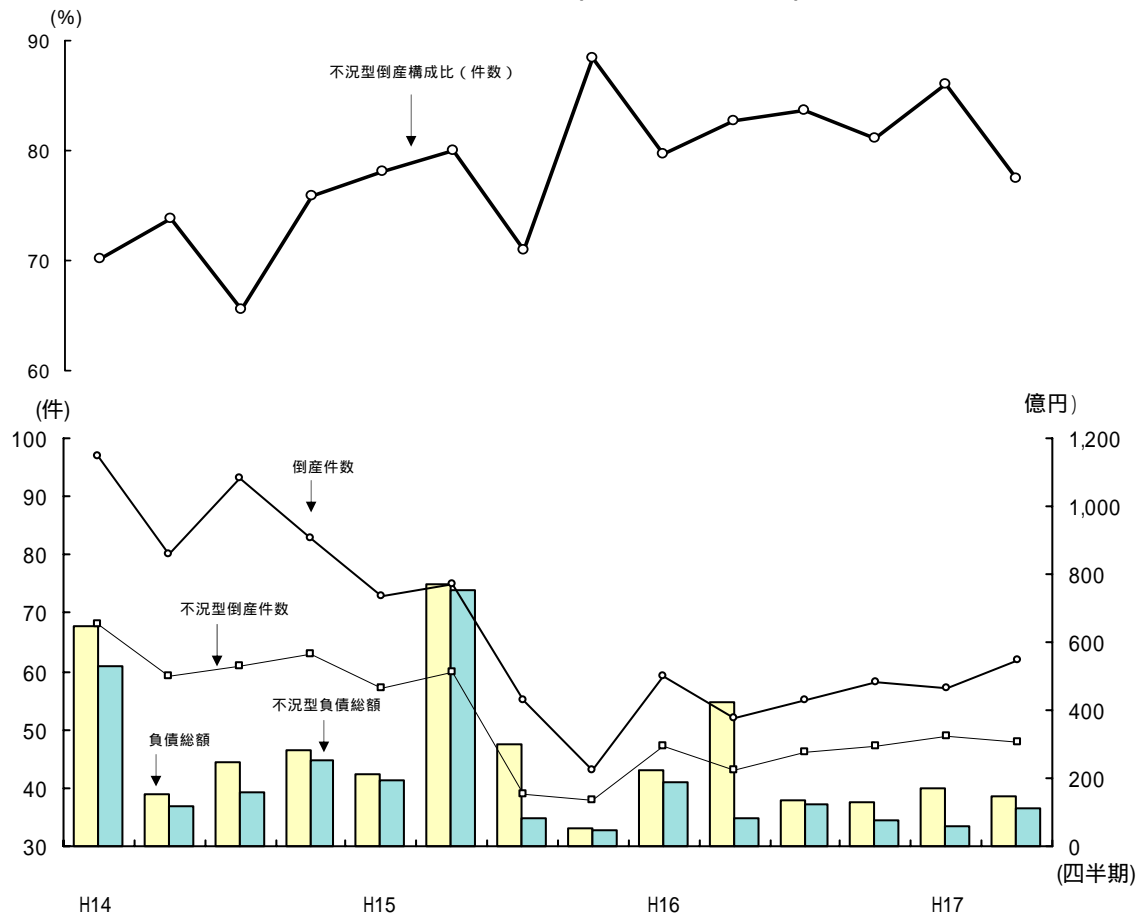
(企業倒産)

平成17年第2四半期(4月～6月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は62件で、前年同期比19.2%の増加となり、平成16年第4四半期以来、2期ぶりに増加となった。負債総額は146億1,400万円で、前年同期比65.5%減少となり、平成17年第1四半期以降、2期連続の減少となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、赤字累積)の件数は48件、負債総額は110億4,800万円で、前年同期比は件数、負債総額ともに増加となった。その件数の構成比は77.4%で前年同期より1.4ポイント低下となったが、依然として高水準で推移している。

大型倒産(負債総額10億円以上)は3件発生し、前年同期より3件減少した。負債総額は70億9,400万円であった。

四半期別倒産件数と負債総額(うち不況型倒産)の推移



(資料: (株)東京商工リサーチ)